

令和元年度島根支部保険者機能強化予算執行実績

令和元年度事業計画					令和元年度事業実施結果						
区分(大)	区分(中)	番号	継続 新規	事業名	事業概要	予算額	事業実施概要	予算執行額	評価	次年度	
支部 医療費適正化等 予算	医療費適正化対策	1	新規	お薬手帳カバー(しまねっこ版)送付による若年層への啓発事業	・0歳から14歳の若年層に対し啓発文書及びお薬手帳カバーを送付することにより、医療費適正化につながるジェネリック医薬品使用を案内する。 ・若年層の関心を引くように手帳カバーには「しまねっこ」を印刷する。	¥972,000	・島根県のご当地キャラクター「しまねっこ」を印刷したお薬手帳カバーを制作。 ・同月に3件以上調剤レセプトがある0～14歳の被扶養者を扶養する被保険者宛にジェネリック医薬品及び多剤投与に係る啓発文書とともにお薬手帳カバーを合計1,344名へ送付した。(9月、11月、1月、3月) ・お薬手帳カバーの効果を測定するためアンケート調査(345名へ送付、回答59名)を合わせて実施。(7月)	¥625,320	アンケート調査によると「今回送付したお薬手帳カバーを76%の人が使用する」と回答しており、多剤投与及びジェネリック医薬品使用促進に一定の効果があるものと評価する。	継続実施 (在庫使用するため予算計上なし)	P50
		2	継続	ジェネリック医薬品使用促進シール(しまねっこ版)による使用促進	・若年層(0歳～9歳)向けの啓発文書送付時に同封する。 ・健康保険委員を通じた事業所への配布 ・医療機関・薬局へのジェネリック使用割合通知時に送付希望を募る。 ・事業所訪問時の配布	¥454,000	・島根県のご当地キャラクター「しまねっこ」を印刷したジェネリック医薬品希望シールを制作。 ・薬剤師会と調整のうえ、県内323薬局へ各100枚ずつ配布。(8月) ・その他、事業所訪問・支部参加イベント等で約5,000枚配布。	¥275,400	平成30年度事業において薬局を対象にアンケート調査を実施しており、約60%がシールの効果があると回答、また、事業所訪問時に配布すると好評であることからジェネリック医薬品使用割合の向上に寄与する事業と評価する。	継続実施 (在庫使用するため予算計上なし)	P49
		3	継続	健康保険医療事務セミナー(出雲)	診療報酬支払基金島根支部を講師として招き、出雲地区の医療機関事務担当者を対象に健康保険事務及びレセプト請求についての制度周知・情報提供を行う。	¥112,000	新型コロナウイルス感染症にかかる対応のため令和2年3月に開催を予定していた医療事務セミナーについては、中止とした。	¥0	令和2年度については、元年度開催中止とした出雲地区において開催する。(島根県内3地区(松江、出雲、浜田)を順番に毎年実施)	継続実施	P10
		5	新規	医療機関への「負傷原因報告書ハガキ」の設置	第三者の行為により負傷した加入者が医療機関へ受診した際、医療機関窓口において当該「負傷原因報告書ハガキ」を受診者へ手渡し協会けんぽへ送付いただくことにより、負傷原因の早期把握と第三者行為届の確実な届出助成が可能となるもの。	¥73,000	36医療機関に設置依頼とともに利用状況の確認を実施。(2月)	¥42,427	負傷原因を早期に届け出ていただくためには医療機関での案内が効果的であるため次年度も継続。	継続実施	P3
	広報・意見発信	1	継続	納入告知書同封チラシの作成	日本年金機構が毎月、全適用事業所(約12,000事業所)に送付する保険料納入告知書にチラシを同封し、協会が行う事業、制度改正等の周知及び情報提供を行う。	¥883,000	事業内容や健康保険制度全般についての広報物を作成。年金機構が発行する納入告知書に同封し全事業所へ送付。(毎月)	¥647,156	年金機構が発行する納入告知書へ同封し全事業所へ広報できるため費用対効果が高いものと評価する。	継続実施	P44
		2	新規	インセンティブ制度の広報ポスターの作成	インセンティブ制度のポスターを事業所に掲示依頼し、保険料引き下げへの啓発を行う。	¥211,000	インセンティブ制度の周知用リーフレットを制作し全事業所へ送付。(2月) ※予算追加「デジタルサイネージ(電子看板)を活用した「適正な医療のかかり方」啓発」より	¥437,250	リーフレット単独のDMIは広報の効果が高いものと評価する。	継続実施	P56
		3	継続	ヘルス・マネジメント認定制度の拡大およびインセンティブ広報	島根県内に広く周知するため、新聞広告等を利用して健康経営およびインセンティブ制度の周知・普及促進につなげる。	¥1,650,000	山陰中央新報社の新聞紙面への広告及び山陰経済ウィークリーへの広告によりヘルス・マネジメント認定制度及びインセンティブ制度の広報を実施。 ①5月新聞企画(リダースアイ) ②7月新聞5段広告(ヘルス・マネジメント) ③7月山陰経済ウィークリー広告(ヘルス・マネジメント) ④1月新聞企画(リダースホイス) ⑤2月新聞5段広告(インセンティブ制度) ⑥2月山陰経済ウィークリー広告(インセンティブ制度)	¥1,620,000	県内購読率60%のシェアを生かした広報を実施することで県内への波及効果は高いものと評価する。また、広告担当者を通じてマスクとの関係性を強くし、プレスリリース等による取材記事掲載にも繋がっている。	継続実施	P43 P57
		4	継続	健康増進支援サイト「へるし〜まね」の運営	既存の内容を更新する。また、島根大学との連携事業に活用するため、「へるし〜ウォーキング」をアップデートする。	¥669,000	支部ホームページで展開している健康増進支援サイト「へるし〜まね」を継続実施。「へるし〜ウォーキング」のコンテンツのアップデートを実施。(2月)	¥608,920	令和元年度アクセス件数:3,266件 へるし〜ウォーキングのリニューアル後のアクセス数(2-3月)は前年同月比115%(令和2年2-3月:252件、平成31年2-3月:219件)と増加していることから成果があったものと評価する。	継続実施	P20
		5	新規	web広告を利用したインセンティブ制度広報	日本国内の検索エンジン利用率シェア1位、2位となる「Google」及び「YAHOO!」の提携サイトにバナー広告を掲載。バナー広告クリックより協会けんぽのHPに誘導し、制度周知を図る。また、クリック結果より広報効果測定を実施し、今後の取り組みに活用する。	¥1,080,000	Yahoo提携サイト(YDN)及びGoogle提携サイト(GDN)にバナー広告を出稿し、バナーをクリックすると島根支部HPへ遷移する方法により広報を実施。(2月20日～3月20日) バナー広告は島根県内の18～70歳をターゲットに表示。デバイスには主にスマートフォン。 ■バナー表示回数:約2,774万回 ■クリック数:約3.4万回 ■クリック率:0.12% ■1クリック当たり費用:21円 ※予算追加「デジタルサイネージ(電子看板)を活用した「適正な医療のかかり方」啓発」より	¥1,155,000	事業実施前シミュレーションでは表示回数680万回であったが、大きく上回る2,774万回表示となり、クリック数も3.4万回まで伸びたため費用対効果の高い広報を実施することができたものと評価する。	継続実施	P56
		6	新規	テレビCMでの健診受診勧奨	・生活習慣病予防健診および特定健診の受診勧奨CMを、山陰地方の地上波テレビ局で放映する。 ・特定健診の受診券が自宅に届く4月および半年経過後の10月、生活習慣病予防健診の受付開始の3月および半年経過後の9月に各1週間ずつ放映。	¥1,323,000	特定健診の対象者が多い主婦層をターゲットとしたCMを実施。(4月、10月) ■放送局:TSK山陰中央テレビ ■放送日:①4/13～4/26、②10/14～10/29 ■放送本数及び時間:①56回、②29回 ■放送エリア:山陰2県全域(島根・鳥取) ※予算追加「デジタルサイネージを活用した「適正な医療のかかり方」啓発」より	¥1,799,740	健康保険委員へのアンケート結果より、CMを見ていないが全体約8割を占めた。また評議会にてCMを見ていただいたが、「CMはお金をかけて案を練らないと難しい」とのご意見もいただき、総合的にみて訴求効果が低い結果と評価する。	実施しない	P28
		7	新規	事業所アンケートの実施	インセンティブ制度に係る5つの指標に関する内容を中心に、支部事業所を推進するうえで必要な事項について事業所の実態調査を実施する。また、健康経営についての意識調査も同時実施。	¥349,000	・実施計画策定後、島根大学との協力連携事業とした事業所アンケートを実施することとなり、平成31年3月に健康経営実態調査を実施することとなったため、当該事業は中止とした。	¥0	—	実施しない	P58
		8	新規	デジタルサイネージ(電子看板)を活用した「適正な医療のかかり方」啓発	医療機関の待合室に設置されているデジタルサイネージを活用して、「保険証の適正使用の周知」や「限度額適用認定証の使用促進」、「ジェネリック医薬品の使用促進」を目的として、CM(案内)を放映する。放映医療機関は松江・出雲・浜田地区の大規模病院で検討。	¥1,595,000	島根県立中央病院及び松江市立病院に設置されているデジタルサイネージへ①保険証の適正使用の周知、②限度額適用認定証の使用促進、③ジェネリック医薬品の使用促進に係る広告を実施。(10月～3月) ■島根県立中央病院 約40回広告表示/日 ■松江市立病院 約40回広告表示/日 ■合計広告表示回数:約1.1万回	¥540,000	限度額適用認定証の申請件数で事業効果検証を実施したが、対前年度比及び他機関比いずれにおいても申請件数の増加を確認できなかったため事業効果は低いと評価する。	実施しない	P9
	予算額計						¥9,371,000	執行額計		¥7,751,213 (執行率 83%)	

資料5
該当
ページ

令和元年度事業計画				令和元年度事業実施結果				資料5 該当 ページ				
区分 (大)	区分 (中)	番号 継続 新規	事業名	事業概要	予算額	事業実施概要	予算執行額		評価	次年度		
支部 保健 事業 予算	健診 経費	1	継続	協会主催の集団健診実施	特定健診対象者に対し受診機会の拡大を図るため支部独自の集団健診を実施する。また、オプション健診の実施などの付加価値を追加することで受診者数の増加を図る。	¥5,988,000	①8/18～8/29の4日間、松江市・出雲市の会場で実施し910名受診。上期実施は初、無料・有料オプション検査を準備、保健指導を同時実施。 ②11/11～12/10の12日間、県内全市の会場で実施し498名が受診。2年以上未受診かつ女性に限定、検査スタッフを全員女性で配置。 ③1/16～3/18の28日間、県内全市の会場で実施し1,722名が受診。年度内未受診者を対象、3月開催分はコロナの影響で中止。	¥2,625,961	3月に追加日程を設けて松江市内在住者に再動奨を実施したがコロナの影響で開催中止となったため期待していた成果には達しなかった。しかし受診率向上のためには受診機会を提供する必要があるため今後も事業実施が必要であると評価する。	継続実施	P26 P27	
		2	継続	事業者健診データ取得動奨	外部委託業者による同意書取得及び結果票取得の動奨並びにデータ作成	¥8,446,000	・平成30年度事業の継続分として業務委託を実施し同意書17件取得、健診結果票324件取得。(4月～6月) ・令和元年度事業として、同意書取得済の事業所592先に対する健診結果の提供動奨、未同意の事業所1500先に対する同意書及び健診結果の取得動奨の業務委託を実施し同意書647件取得、健診結果票2,856件取得。(10月～3月) ・保健指導に結び付けよう、直近4か月以内に健診を受診した分から優先的にデータ化実施。	¥5,605,536	4～6月に実施したことで、前年度の1～3月に受診した健診結果を多く取得することができた。前年度実績ベースで1.67倍の結果だったため期待を上回る成果があったと評価する。	継続実施	P23	
		3	継続	事業者健診データ取得用の同意書一体型パンフレットによる広報	事業者健診データ取得に使用できる同意書一体型のパンフレットを作成し広報に使用する。	¥291,000	事業者健診結果データの取得を外部委託し、外部委託業者にて使用するパンフレットを作成したため別途作成を要しなかった。	¥0	—	—	実施しない	
		4	—	健診推進経費	生活習慣病予防健診、事業者健診、特定健診の推進にかかる諸経費	¥1,825,000	①生活習慣病予防健診：2健診機関と覚書を締結し、健診機関から受診動奨を実施。(4月～2月) ②事業者健診：1健診機関と覚書を締結し事業者健診データの早期提供を実施(4月～2月) ③特定健診：未実施	¥765,896	健診機関の動機付け経費として活用する	—	継続実施	P22 P24 P27
		5	新規	肝炎ウイルス受検者拡大	肝炎ウイルス検査の申込書兼同意書をよりわかりやすい様式へ変更することで受検者数の増加を図る	¥555,000	・島根県及び島根大学との共同事業として、厚生省研究班が作成した「肝炎ウイルス検査申込書」を健診機関宛てに配布。(3月) ・肝炎検査実施件数は5,376件となった。 ・作成・印刷・納品は島根県が実施したため費用負担なし。	¥0	前年度実績と比較して、3.5倍になったため期待を大きく上回る成果があったと評価。	—	実施しない (本部作成分使用予定)	
		6	継続	支部独自の被扶養者向け健診パンフレットによる広報	被扶養者へ案内している健診の種類は①特定健診、②特定健診セット、③がん検診の3種類があり、現状は①のパンフレット、②③のパンフレットと2種類あるが、これらを集約して一本のパンフレットを作成し広報に使用する。	¥616,000	・特定健診の説明、受診までの流れ、Q&A、支部独自事業のがん検診バックの説明、市町村のがん検診の案内、健診実施機関一覧を掲載した支部独自のパンフレットを制作。(3月) ・令和2年度特定健診受診券に同封し全対象者(被扶養者)へ配布。 ※予算追加「肝炎ウイルス受検者拡大」「生活習慣病予防健診プレ広報」より	¥1,202,300	健診種類、受診方法、健診実施機関一覧を一つのパンフレットにまとめて示すことで、加入者も理解しやすくなり、支部職員の電話問合せ時の対応もスムーズになった。また、対象に女性が多いことも踏まえたデザインが受診率向上に寄与しているものと評価する。	—	継続実施	
		7	新規	社長メッセージによる特定健診受診動奨	被扶養者は被保険者と異なり健診を受けることについて自由度が高い面があり、それが受診率低迷の一因といえる。そのため、被保険者が属する事業所の事業主から受診を促すメッセージを発していただくことで受診率向上を図る。	¥120,000	当初4月に事業を開始する予定だったが上期に集団健診を初実施したこともあり、下期の集団健診と併せた事業実施を企画していた。しかし、他事業との優先順位もあり、令和2年度に事業を持ち越すこととした。	¥0	次年度は9月または12月に実施する集団健診に合わせた事業実施を行う。	—	実施	
		8	新規	生活習慣病予防健診プレ広報	生活習慣病予防健診実施機関については、例年3月から予約が開始となるが、予約の遅れにより希望の時期に受診することができない対象者が存在し、そのまま未受診となることが多い。そこで、健診実施予定機関等を健診申込開始直前の2月に事業所へ広報することで受診率向上につなげる。	¥492,000	令和2年度の予約受付時期と実施可能件数の事前調査を実施したが、新型コロナウイルスの影響により令和2年度の健診の実施可否を含めて判断が難しくパンフレット作成は見送ることとし、プレ広報で使用予定だった健診受付状況等を支部ホームページにて広報実施した。	¥0	—	—	実施しない	
	保健 指導 経費	1	新規	被扶養者に対する特定保健指導の外部委託	被扶養者の特定保健指導対象者に対しダイレクトメールを送付し、島根県内3か所(松江地区・出雲地区・浜田地区)にて集団保健指導を実施する。	¥257,000	自己負担無料かつ支部の求める内容で保健指導を実施できる機関を選定することは困難と考え、集団健診当日の保健指導に切り替えため実施せず。	¥0	—	—	実施しない	
		2	継続	共同利用による保健指導(被保険者)の名簿掲載の同意確認	被保険者の保健指導について、事業所へ案内する対象者名簿への氏名掲載の同意確認を行うための案内兼申出書(共同利用)の作成 ※本部より指示がある予定	¥317,000	被保険者の保健指導について、事業所へ案内する対象者名簿への氏名掲載の同意確認を行うための案内兼申出書(共同利用)を作成し、各健診機関から健診結果に同封して約64,000名へ案内実施。(通年)	¥130,240	定例業務として実施している。	—	継続実施	
		3	継続	保健指導経費	○中間評価時の血液検査 ○医師謝金 ○保健指導用図書購入費 ○健診実施機関実地指導旅費(益田市) ○保健指導用事務用品費 ○公民館等における特定保健指導	¥944,000	本部事務連絡に基づく未治療者受診動奨業務を業務委託し、224名に対する文書動奨、9名に対する電話動奨実施。(10月～3月)	¥246,244	動奨はがきの回答率が低く、受診に結び付けられなかった。	—	継続実施	
	予 重 防 症 化 策	1	新規	糖尿病性腎症患者の重症化予防対策	重症化予防プログラムの参加動奨を業務委託により実施する。 動奨の結果、重症化予防プログラムに参加意思を示したものは住所地の自治体により実施する。	¥2,376,000	・重症化予防プログラムの参加動奨を業務委託により実施。(通年) ・399名へ参加動奨実施し23名申込。うち主治医からの同意を18名分取得し17名に保健指導実施。	¥2,092,049	人工透析は1人当たり年間約500万円の医療費が必要であるため、当該事業は費用対効果が高いものと評価する。	—	継続実施	P34
		1	継続	委託業者等による健康づくり出前講座	健康宣言された事業所を対象とした、委託業者等による職場の健康づくり出前講座の実施 運動に関する出前講座を株式会社さんびるより講師派遣 歯周病に関する出前講座を歯科医師講師派遣および歯周病簡易検査キットの提供	¥1,325,000	健康宣言事業所に対する健康づくり支援事業として健康づくり出前講座を業務委託により32件実施。(通年)	¥608,743	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う対応のため8件の出前講座の開催を中止する結果となったが、予定を含めると(支部保健師・保健所・外部委託先含め)年間70件の出前講座の開催となり当初予定していた開催回数(60回)を上回る結果となり、期待を上回る結果となった。	—	継続実施	P39
		2	継続	健康測定機器レンタル	ヘルス・マネジメント認定事業所を対象に血管年齢測定器・肺年齢測定器・体組成計のレンタルを行い、事業所の健康づくりを支援する。 平成31年度は血圧計を新規に購入・レンタルを実施し、事業所への導入のきっかけづくりにする。	¥313,000	・健康宣言事業所を対象に血管年齢測定器(76件)・肺年齢測定器(31件)・体組成計(22件)のレンタルを行い、事業所の健康づくり支援を実施。(通年) ・全自動血圧計2台を新規購入し15件のレンタルを実施。 ・事業所からの健康測定機器レンタル希望の急増を受け、血管年齢測定器×2台、体組成計×1台、全自動血圧計×1台を追加購入。 ※予算追加「健康保険委員および健康宣言事業所への専用リングファイルの送付」より	¥1,339,535	平成30年度健康測定機器貸し出し件数:33件に対して、令和元年度(平成31年度)健康測定機器貸し出し件数は144件と4倍以上となり想定より多くの健康宣言事業所の健康づくりに寄与できたと考える。	—	継続実施	P39
		3	新規	ヘルス・マネジメント認定制度の認定事業所拡大に向けた事例集の作成	現在、新聞紙面で実施している広告のような書式で、認定事業所の取り組みを事例集にまとめる。作成した事例集を宣言事業所に配布して参考にしてもらうとともに、データをHPで公開して県・山陰中央新報社と連携し、認定事業所の広報を実施する。	¥972,000	・職場で実践している健康づくりの取組みをヘルス・マネジメント認定事業所から募集し、応募があった54社の事例をまとめた冊子を作成。 ・健康宣言事業所及び市町村等関係機関へ配布。(3月)	¥478,500	事業所における健康経営実践課題に寄り添う内容で作成することができた	—	実施しない	P41
4		新規	健康保険委員および健康宣言事業所への専用リングファイルの送付	健康保険委員および健康宣言事業所の担当者あて、協会けんぽからの広報誌等を綴れるファイルを送付。協会けんぽ島根支部のロゴを入れ、担当が交代になってもファイルを渡せば容易に引き継ぎができるようなものを作成する。	¥1,320,000	ファイルを送付する際の郵送料を計算したところ膨大な費用を要することが判明し費用対効果の観点から未実施とした。	¥0	—	—	実施しない		
5	継続	ウォーキングおよび健康測定イベント	国保連、健康保険組合等と共催し県内3会場でウォーキング・健康測定会を実施	¥583,000	・県内4保険者共催『いきいきチャレンジウォーク2019』を県内3会場(松江・出雲・浜田)で実施し232名が参加。(10月) ・8.0kmと2.0kmの2コースを用意。健康測定会やウォーキング指導も併せて実施。	¥251,545	アンケート調査にて「次回も参加してみたいと思う」が約90%であったため、参加をしてみよかったですと感じていただけるイベントであること判断	—	継続実施	P19		
予算額計					¥26,740,000	執行額計					¥15,346,549 (執行率 57%)	